

和地ひとみレポート No.372

東大和市も地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに加入 まずは既存の取組みの見直し・整理から



■SDGs（持続可能な開発目標）とは

…最近、新聞やテレビの中で取り上げられることが多くなった「SDGs（エスディージーズ）」。それだけでなく、民放テレビ局でも“SDGs ウィーク”を企画するなど、その認知度は広まっています。この「SDGs」とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことで、17のゴールと169のターゲットから構成されており、日本の政府も積極的な姿勢で実現に向けた取組みを行っています。

【SDGs(持続可能な開発目標)の “2030年までに達成すべき17のゴール”】

1. 貧困をなくす
2. 飢餓をゼロに
3. 人々に保健と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー(生物学ではなく社会的意味合いの男女の性区分)平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさも守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリシップで目標を達成しよう

■東大和市も SDGs 達成に向けた取組等を決定

…これら SDGs の 17 の目標を達成するためには、個人、団体(=国、地方自治体、企業、大学など)が SDGs の目標を意識し、出来ることから行動を変えていくことが推奨されているとともに、“ステークホルダーとの連携”も必要だとされています。この“ステークホルダー”は企業経営でよく使われている言葉で“利害関係者”を意味します。例えば、株式会社にとっての“ステークホルダー”は株主、経営者、従業員、顧客、取引先、金融機関、行政などで、会社が活動を行うことで影響を受ける利害関係者を指します。このようなことから、SDGs の目標を達成するための取組みを団体(=国、行政、企業、学校など)が実施するには、それぞれの“ステークホルダー”との連携が不可欠とされています。

…東大和市でも、遅ればせながら SDGs の達成に向けた取組等を11月11日に策定。そして、国が設置している『地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム』にも11月13日に加入したとのことです。

【東大和市の SDGs の達成に向けた取組等】

①SDGs の達成に向けた市の基本的な考え方

SDGs で掲げられている17のゴール(意欲目標)は、地方自治体の取組と密接な関係があり、地方自治体の取組そのものが、SDGs の達成につながるものであるといえる。このことから、「市として施策や事業の実施に取組むことが、結果としてSDGs の達成につながる」とすることをSDGs の達成に向けた市の基本的な考え方とした。

②SDGs の達成に向けた市の取組

- ◆庁内研修の実施
- ◆施策とSDGsのゴールとの関連性の整理
- ◆SDGsのロゴやアイコン表示の検討
- ◆ステークホルダーとの連携
- ◆第五次基本計画へのSDGsの要素の反映

■地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

…東大和市が加入した『地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム』は、内閣府がSDGsの国内実施を促進するとともに、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として設置したものです。東大和市としては『官民連携に関する他会員の動向について情報を把握し、当市における取組の参考等とするため』に加入したとのことでした。

【地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム入会のメリット】

①普及促進活動

会員が主催するイベント等の情報をメールマガジン等で発信・受信することができる。

②マッチング支援

会員が実現したいこと、会員が抱える課題、会員が持つノウハウを蓄積したデータベースを閲覧・利用することができる。マッチングシートや入会時アンケート等をもとに、解決したい課題を持つ会員と、解決策やノウハウを持つ会員とのマッチングをサポートする。本プラットフォームが主催するマッチングイベントに参加することができる。

③分科会開催

会員の提案に基づいて分科会を設置。会員に共通する課題の検討、知見の共有、取組の具体化を進め、異分野連携・官民連携による地方創生に繋がる新事業の創出を目指す。新たな分科会提案や、設置された分科会への参加が可能。
(裏面に続く)

…この『地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム』の会員数は今年の10月末日現在で3,438団体。地方自治体が807団体、関係省庁が13団体、民間企業などが2,618団体加入しているとのことで、多摩26市でも武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、日野市、国分寺市、清瀬市、稲城市、西東京市の10市が入会しています。

■自治体のSDGsの取組とは

…SDGsの17の目標を見ると、地方自治体の取組と切り離せないものが多いことに気づきます。現在、多くの自治体が、少子高齢化や人口減少による経済規模の縮小などの様々な問題を抱えており、これらの課題を解決して住民にとって住みやすいまちづくりを行うことが自治体には求められています。また、東京一極集中を是正し、地方を活性化させるという日本の課題の一つである地方創生とSDGsの関連性は大きい。住民が安心して住み続けられるまちを作るために様々な施策を行う自治体の方向性は、SDGsの「持続可能な目標」「誰一人取り残さない社会」というコンセプトと重なるため、近年は、日本全国の自治体でSDGsを活用した地方創生を進めています。

…国としても、SDGsの達成には個々の地方公共団体が持続可能なまちづくり事業に取組むことが重要であると捉えており、SDGs達成に向けた地方自治体による優れた取組みを提案した都市を選定する『SDGs未来都市』と『自治体SDGsモデル事業』という事業を2018年度から実施しています。

…『SDGs未来都市』では、応募してきた自治体の取組を評価し選定。選定都市によるSDGs達成に向けた3年間の取組みの成功事例を国内外へと発信することで、SDGs達成に向けた取組みの認知や普及啓発を行い、持続可能なまちづくりへと発展させていくことを目的としています。また、『自治体SDGsモデル事業』では、選定された『SDGs未来都市』の中でも、特に先導的な取組みを行っている都市を毎年10都市選定。その選定については、経済・社会・環境の3つの側面(=三側面)の総合的な地方公共団体におけるSDGsへの取組みであることが望まれ、さらに各自治体の環境・文化・課題に対応した独自モデルを作る姿勢も求められるとのこと。また、SDGsへの取組みの中で様々なステークホルダーとの連携の可能性があり、都市・地域の自律的好循環が見込める事業が自治体SDGsモデル事業として選定されるとのことです。そして、この自治体SDGsモデル事業に選定されると、上限3,000万円の補助金が国から支給されることになっています。

【SDGs未来都市の選定状況と調査検討会の総評】

◆2018年度

応募総数55自治体。うち29の都市・地域を選定。

(総評)

- ➡自治体固有の事情や特色から、課題設定と解決の提案を行った自治体が高く評価された。
- ➡特に評価が高かったのは、三側面の統合を強く意識しながら、補助期間終了後の自律的好循環があった。

◆2019年度

応募総数57自治体。うち31の都市・地域を選定。

(総評)

- ➡バックキャストの発想(=目標となる未来を定めた上で、そこを起点に現在を振り返り、今何をすべきか考える未来起点の発想法)をもとに、中長期的な視点で地域特性を加味した戦略的で包括的な提案だった。
- ➡首長のリーダーシップのもと、多様なステークホルダー(企業・教育研究機関・市民など)との連携体制があれば、計画実行性が高いとより評価された。
- ➡特に市民がSDGsへの取組みで重要な役割を担うため、市民の主体的なSDGsへの参加が促進できる具体的な取組みが含まれると提案の魅力が増す。

◆2020年度

応募総数77自治体。うち33の都市・地域を選定。

(総評)

- ➡一般的な課題(人口減少・高齢化)でなく、各自治体が直面する課題や活かせる資源を元にした具体的な提案が多かった。
- ➡ステークホルダーとの多様で役割が明確な連携が見られ、計画の実現性を高めている。
- ➡経済価値から戦略的に企業を含む提案が印象的だった。

■既存の取組を活かして

…東大和市は行政運営の大きな目標を表現する際に「持続可能な行財政運営」や「住み続けたいまち」といった言葉を使います。これは、SDGsのゴールと重なるもの。今までも東大和市では「持続可能な行財政運営」や「住み続けたいまち」のために様々な施策や事業を展開しているのですから、改めてSDGsへの取組みと言って何かを追加するだけでなく、既存の事業を見直す、また、形骸化してしまっているような取組みを改良するなどからスタートすべきだと思います。…例えば、市の「ステークホルダー」には「市民」がいますが「市民協働」については、5年前の平成27年2月に「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針」を策定してから進展がないように感じます。また、国は2017年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」内で、重要業績評価指標としてSDGsの達成に向けた取り組みを行っている地方公共団体の割合を30%とし、その後、2019年12月に閣議決定された第2期では2024年度中に60%と目標値を高く更新。東大和市はSDGs達成の取組みで「五次基本計画へのSDGsの要素の反映」させてはいますが、今年3月に補正した「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中ではSDGsという表現は使っていません。市は『地方創生SDGs官民連携プラットフォーム』を活用して東大和市に合った新たな取組みを考えるとともに、既存の事業や施策をブラッシュアップして、国の事業であるSDGs未来都市に応募することを目指してほしいと思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。コロナ禍において、駅頭での配布は一時、控えております。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。『学校』の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在3期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP: <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102